

郵便局 都内九十三か所がATM撤去対象!

ATM撤去対象リスト九十三箇所に福生市内一箇所が含まれていました。福祉センター内出張所が折衝中(一月二十四日付しんぶん赤旗十三面)の記事に早速、現地確認をして来ました。写真を撮りながら、通りがかりの方に、ATM撤去されても大丈夫ですか?と、お聞きすると、「便利に使っているのに困る」「エー!全然知りませんでしたそれは困りますね」と言うのが、十数人の方全ての反応でした。



郵政民営化(十月一日)をひかえ、日本郵政公社が進めている東京都内の現金自動預払機(ATM)撤去計画(全国で七百三十八台)の中止と郵便局ネットワークの維持を一月十八日に日本共産党が申し入れをしました。
日本共産党国会議員団に寄せられた公社の資料で明らかになった撤去対象ATMは、都内では九十三箇所にのぼります。(二〇〇六年十一月末現在)

集合住宅ゴミ収集

高層階対策での改善を

ある方から、ゴミ収集方法の改善案をいただきました。この方は加美平住宅の五階にお住いで、一年中ほとんど部屋の中だけの生活をされているそうです。ヘルパーさんが入っていますが、いまのシステムでは、ごみ収集時間にあわせて出せないこと。限られたサービス利用の中で、短時間で済むゴミだけの為に依頼できないなどの実情を話されました。また、八王子市では高層階の高齢者については、健康上の理由などの場合の申し出があると、無料で市職員が該当階の玄関先まで、収集に来てくれるそうです。
私は、福生市でも登録制度を設け、市職員が収集に伺うというサービスを、実施すべきと考えます。

地方自治体

本来の役割を果たせ!

石原東京都知事の、人権感覚の劣悪。また、日本共産党都議団によって明らかにされた、都政私物化行為は本当に目に余るものがあります。

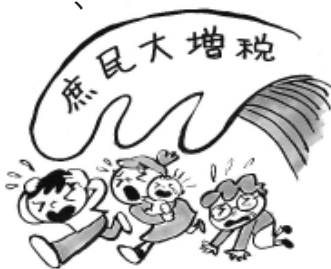
これを支え許してきた自民党、公明党、民主党、生活者ネットなど日本共産党以外のオール与党体制、石原都知事の提案になんでも賛成、都議会議員としてチェック機能を果たしていないことに、問題の根深さがあります。

地方自治体の本来の役割は、住民の安全と福祉を守ることにあります。

福生市政もこの点では、同じです。市長の予算案に正和会、公明党、民主党、民主クラブ、生活者ネットと、日本共産党以外、この四年間すべて予算案に賛成です。

公明党の

「二〇〇年安心の年金制度」の公約をきっかけに、自民、公明の賛成



で、年金積金の負担増、支給額の減少、国の定率減税、各種控除の見直し、所得税増税、これに伴う、住民税増税、連動する国保税の増税、介護保険、公営住宅家賃値上げなど、市民の負担は大変です。

これに対し、何ら防波堤の役割を果たさそうとしない福生市政で、市民はたまったものではありません。

挙げ句の果てに、公明党は議員定数二名削減により確保した予算を、学校児童の安全対策に充当、全小学校に安全専門員の配置をしたと成果を宣伝しています。

民主主義の根幹である議会

と市民のパイプ役たる議員を削減して、浮いた予算で成果を誇ることは、自分達議員の存在、役割を否定する以外のなにものでもありません。

市民の痛みを分かちつというなら、自らの議員歳費を、まず削減するべきでした。

福生市には、三多摩トップクラスの市民一人当たり十五万円、九十億円もの積立金があります。この一部を生かせば、お年寄り家庭への生活支援手当、

小中学生の医療費無料化、市内循環バスの実施など、

必要な施策をどんな実現できます。



元足立区長

よし だ まん ぞう

吉田万三

足立区の区長として福祉を充実しながら、赤字財政を黒字財政に変えた実績を持つ人です。



元参議院議員秘書

た む ら と も こ

田村智子

大企業減税許さず庶民にこそ減税を

1965年長野県小諸市生まれ
早稲田大学第一文学部卒業
1995年より国会議員秘書
家族 = 夫と子ども二人